

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部総括マネージャー (氏名)石井 隆 (TEL)047(459)7541
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,190	△3.5	△419	—	△421	—	△456	—
24年3月期	10,554	△0.6	△394	—	△399	—	△684	—

(注) 包括利益 25年3月期 △395百万円(—%) 24年3月期 △652百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△24.89	—	△8.6	△4.4	△4.1
24年3月期	△37.27	—	△11.6	△4.0	△3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,196	5,077	55.2	276.60
24年3月期	9,980	5,528	55.4	301.16

(参考) 自己資本 25年3月期 5,077百万円 24年3月期 5,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△30	1,059	△132	2,735
24年3月期	267	△1,124	△130	1,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	—	0.9
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	—	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		73.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.0	45	—	45	—	25	—	1.36
通期	10,600	4.0	150	—	150	—	75	—	4.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	18,392,000株	24年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	35,271株	24年3月期	33,923株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,357,580株	24年3月期	18,358,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,130	△3.0	△442	—	△424	—	△456	—
24年3月期	10,444	△0.7	△423	—	△408	—	△685	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△24.86	—
24年3月期	△37.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	9,083	55.1	5,009	55.2	5,009	55.2	272.91	
24年3月期	9,886	55.2	5,461	55.2	5,461	55.2	297.52	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,009百万円 24年3月期 5,461百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、デフレ傾向から低価格商品への志向が強まりました。

一方、ライフスタイルの変化により食に求める「信頼」「安心」「本物」志向も現れてきました。具体的には、「健康に気をつけたいが良い食事ができない」、「皆が集まった時やハレの日の食事に困っている」という声や、食物アレルギーを持つ子供の母親から「安心して食べさせられる商品が無い」、震災で避難した方からは「火と水が無くまともな食事ができなかった」、特に病気の方や食物アレルギーを持つ子供の母親からは「食べさせるものがなく本当に困った」などの声が、お客様から多く寄せられています。

そのような状況の中、これらの食事に対する課題を解決するために、イシイのブランドは全て「無添加調理だから（当社での製造過程においては食品添加物を使用していません）」にし、美味しく安全な食事の提供および商品別に最も望ましい素材の調達と原材料の履歴管理のさらなる強化を行いました。

また平成24年7月には、京丹波工場内に食物アレルギー配慮食専用工場を新設いたしました。この工場は、生産ラインにおいて「人」「水」「空気」が持ち込むアレルゲンを徹底的に排除する設備を整えており、全国にある食物アレルギーを持つ親の会の方々に管理体制や検査体制などの確認、商品に対するご意見やご要望をお伺いしながら、新商品のテスト販売を行いました。なかでも、家族で同じ食事をしたいとの要望から「調理ソース」、みんなで楽しい正月をお祝いしたいとの要望から「お節料理」、またお弁当に利用できるミートボール「プチミート」などを販売しご好評をいただきました。

正月料理においては、黒豆を48時間かけて炊き込むことにより食品添加物を使わず風味の良い製品とするなど新しい無添加調理のお節の提供ができました。

ハレの日の食事においては、ホームパーティや休日のご馳走として「ブイヤベースの素」、「パエリアの素」を魚介類売り場で関連商品として販売を行う事により、単品訴求から食シーンの演出へ、いわゆる「物からコトへ」の新たな食事の提案を行いました。

2人の食事においては、適量で塩分控えめにした小袋の惣菜シリーズ「里芋」、「ごぼうサラダ」、「さつま芋の甘煮」、「ごぼうと鶏の甘辛煮」などの7品を発売し、玄米など主食と合わせて一食で塩分2.5g以内の食事の提案活動を行い、塩分摂取量に制限のある方々からのご好評をいただきました。

非常食においては、東日本大震災時の食事で困ったことの声をお聞きし、火が無くても、水が無くても美味しく食べられる「玄米がゆ」とおかずをセットにした「非常食」を開発し、企業、官公庁や学校で備蓄していただき高い評価を得ております。

生産部門においてもロス・ムダの削減と付加価値生産性向上を目的として、一つ一つの工程における時間管理と次工程への入と出の管理の徹底を行い改善に取り組んでまいりました。

このような活動を行ってまいりましたが、当連結会計年度における売上高は、101億90百万円（前年同期比3億64百万円減）、売上総利益は前年同期比1億30百万円減少の34億円となりました。

販売費及び一般管理費は予算の厳格化により、前年同期比1億5百万円減少の38億20百万円となりましたが、営業損失は4億19百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）となりました。

これに営業外収益55百万円、営業外費用57百万円を加減いたしました結果、経常損失は4億21百万円（前年同期は3億99百万円の経常損失）となり、さらに特別利益58百万円、固定資産処分損等の特別損失65百万円を加減いたしました結果、税金等調整前当期純損失は4億28百万円（前年同期は6億69百万円の純損失）となりました。また、法人税等合計は28百万円となり、この結果4億56百万円の当期純損失（前年同期は6億84百万円の純損失）を計上することとなりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次の通りであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	8,435,266	79.9	8,136,665	79.9	△298,601	96.5
炊き込みご飯・まぜご飯	372,563	3.5	365,032	3.6	△7,531	98.0
惣菜(サラダ・煮物他)	291,311	2.8	349,835	3.4	58,524	120.1
調理用ソース	34,816	0.3	28,154	0.3	△6,661	80.9
冷凍食品	43,381	0.4	41,457	0.4	△1,923	95.6
配慮食	12,280	0.1	29,648	0.3	17,368	241.4
正月料理	1,189,593	11.3	1,135,643	11.1	△53,949	95.5
その他	175,437	1.7	103,633	1.0	△71,803	59.1
合計	10,554,650	100.0	10,190,071	100.0	△364,578	96.5

（単位：千円）

(チャネル別内訳)	前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・小売店他		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	8,020,046	84.6	7,752,874	85.4	△267,171	96.7
炊き込みご飯・まぜご飯	339,011	3.6	303,644	3.3	△35,367	89.6
惣菜(サラダ・煮物他)	174,620	1.8	163,201	1.8	△11,419	93.5
調理用ソース	27,793	0.3	22,681	0.3	△5,111	81.6
冷凍食品	38,820	0.4	33,380	0.4	△5,440	86.0
配慮食	4,799	0.1	10,811	0.1	6,012	225.3
正月料理	700,565	7.4	704,044	7.7	3,478	100.5
その他	170,776	1.8	91,005	1.0	△79,771	53.3
合計	9,476,434	100.0	9,081,643	100.0	△394,790	95.8
宅配・生協他		%		%		%
食肉加工品(ハンバーグ・ミートボール他)	415,220	38.5	383,790	34.6	△31,429	92.4
炊き込みご飯・まぜご飯	33,552	3.1	61,387	5.6	27,835	183.0
惣菜(サラダ・煮物他)	116,690	10.8	186,634	16.8	69,944	159.9
調理用ソース	7,022	0.7	5,472	0.5	△1,550	77.9
冷凍食品	4,560	0.4	8,076	0.7	3,516	177.1
配慮食	7,480	0.7	18,837	1.7	11,356	251.8
正月料理	489,027	45.4	431,599	39.0	△57,428	88.3
その他	4,660	0.4	12,628	1.1	7,968	271.0
合計	1,078,215	100.0	1,108,428	100.0	30,212	102.8

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

高齢者から柔らかく食べやすいと好評を頂いている「1.5倍チキンハンバーグ」については売上をのばすことができましたが、主力のミートボールはプライベートブランド、価格競争に巻き込まれた結果、売上は減少しました。

② 炊き込みご飯・まぜご飯

生協の宅配チャンネルでは炊き込みご飯の「栗ご飯」が自然な色、風味の良さと主食のお米を美味しく食べる事が評価されましたが、スーパーマーケットにおいて世帯人数の減少による3合炊き商品の低迷により、売上は減少しました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

ごぼうサラダは健康志向と産地限定で素材を生かしたごぼうの使用にリニューアルした結果、生協宅配チャンネルにおいて大きく売上は増加しました。

④ 調理用ソース

手作りをする家庭が減少した事と野菜の高騰が影響し、売上は減少しました。

⑤ 冷凍食品

冷凍食品の売上は減少しましたが、野菜がたっぷり入りシャキシャキしている商品の価値を伝えることができた生協の宅配チャンネルではシニア世代に評価され、売上は増加しました。

⑥ 配慮食

非常食は火と水が無くても「玄米がゆ」とおかずで美味しく食べられる点と賞味期限を3年に延ばしたことで、企業や官公庁、学校などの備蓄が増え、売上は増加しました。

⑦ 正月料理

小箱の「黒豆」、「豆きんとん」、国産粟を使用した「栗きんとん」については、無添加調理にリニューアルした結果、価値をご理解いただいた流通では好評を得ましたが、低価格志向と大量販売に注力した流通で、売上が減少しました。

次期の活動であります。無添加調理技術を生かし、食事の楽しさや美味しさ、健康を基本に「絆の食事」、「ハレの日の食事」、「お弁当の食事」、「食物アレルギーの方の食事」、「非常時の食事」の提案が支持をいただいていることから、以下も点を踏まえて、1人での食事、2人での食事、ファミリーでの食事、みんなが集まった時の食シーンに合わせ、単品訴求から食シーンの演出へ、いわゆる「物からコトへ」の提案と商品開発を行っていきます。

- ① 当社が築き上げてきた強みである無添加調理の技術にさらに磨きをかけ、商品開発とサービスの提供を行い、ブランド力の強化を行います。
- ② 2人で食事をする機会が増加することに対応するため、主食、主菜、汁物、デザートのご提案を行います。また調理時間短縮、塩分、カロリーをコントロールした提案を行います。
- ③ 食物アレルギーに配慮した商品については食物アレルギーの子供を持つ母親のご意見を聞き、食事で困っているコトのさまざまなシーンに対応できる食事の提案を行います。
- ④ ハレの日の食事（正月料理、ひな祭り等）の商品開発、新規チャンネルの開拓を行います。

このような活動を実行していくことで平成26年3月期は、売上高106億円、経常利益1億500万円、当期純利益7500万円を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末の52億54百万円に対し、8億76百万円減の43億77百万円となりました。主な要因は現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は前連結会計年度末の47億26百万円に対し、92百万円増の48億18百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の99億80百万円に対し、7億84百万円減の91億96百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末の33億68百万円に対し、5億8百万円減の28億60百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少であります。

固定負債は前連結会計年度末の10億83百万円に対し、1億75百万円増の12億58百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の44億52百万円に対し3億33百万円減の41億18百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末の55億28百万円に対し4億51百万円減の50億77百万円となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加し、27億35百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は30百万円（前年同期は2億67百万円の増加）となりました。主な要因は工場再構築費用の支出であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により増加した資金は10億59百万円（前年同期は11億24百万円の減少）となりました。主な要因は定期預金の払戻しによる収入であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1億32百万円（前年同期は1億30百万円の減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済及び配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	61.8	61.4	55.4	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	38.4	39.3	36.1	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	239.8	366.9	3,914.8	859.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	18.9	2.0	9.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、通期において、営業損失及び純損失を計上することとなり、当期の連結業績及び経営環境等を勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、次期の配当に関しましても1株当たり3円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、ISO22000を運用するとともに原材料の仕入れに關しての当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鶏インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬など様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの製品は、厳選された履歴の明確な素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染や鶏インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品の製造の操業を中断する可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っています。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

製造部門

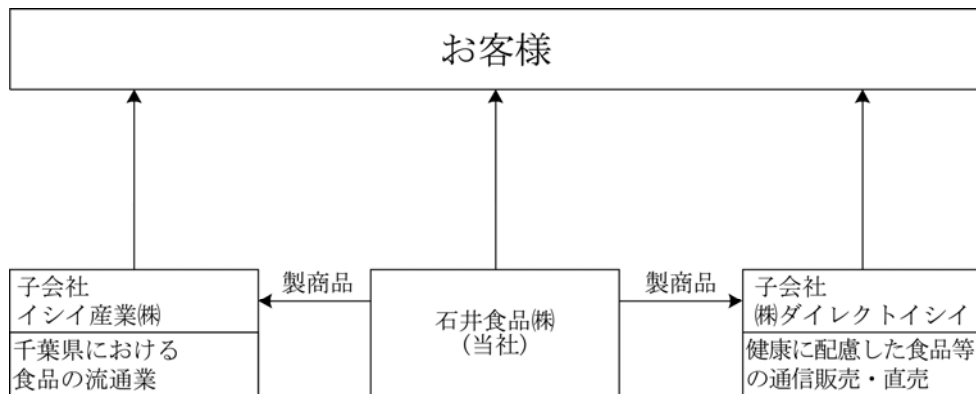
当社グループの製品はすべて当社にて製造しております。

販売部門

当社の顧客サービス部のほか、連結子会社のイシイ産業株式会社では、当社製品及び一般食料品の卸売を行っており、連結子会社の株式会社ダイレクトイシイでは、当社製品及び野菜等の通信販売・直売を行っております。

仕入部門

当社の原材料戦略部にて原材料の仕入業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける」ことを企業理念とし「日本一、安心・安全な食品会社になる」を目標に掲げております。

素材本来の味を活かすための無添加調理、安全と美味しさの源である厳選素材、情報を管理し素材の履歴情報を提供する品質保証番号の三つの原則を基本に活動しております。そして、食事でお困りの方に無添加調理だからできる価値作りを行い、お客様ニーズに応えると共に、社会に貢献する活動を行って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、月次売上7億5千万円の損益分岐点を指標としております。

そこで、「日々合否判定」などをすることにより、あるべき姿との差を明確にし、その差の分析をし、ロス・ムダの改善をすぐに実行できる体制を作って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新しい時代のさまざまな生活者の困っていることに貢献できる「商品」と「情報」の提供を行います。

イシイのブランドマークが付いた商品は全て無添加調理とし、「無添加調理だから」できる価値作りを行います。

- ① 1人生活者、2人生活者の健康に貢献する食事のあり方を多方面での食事のシーンに合わせ、主食、主菜、汁物、デザートの商品開発と情報の提供を行います。
- ② 食物アレルギーに配慮した商品開発とさまざまなシーンに対応できる食事の提案を行います。
- ③ お母さんが悩んでいる食事への「商品開発」と「情報」の提供を行います。
- ④ ハレの日の食事の「正月料理」、「ひな祭り」等の商品開発、新規チャネルの開拓を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次の通りであります。

① 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

生活者の食に関する悩みを捉え商品開発、情報の提供、新しいチャネルの開発を行い、ひとり一人の生活スタイルに合った食事の提供を図って参ります。

② 安全な商品の提供

新しいリスクとして放射性物質汚染による問題、電力不足等の問題が発生してきております。当社においては、この新しいリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、常に先手を打っていける企業として参ります。

③ 利益構造の改善

生産における一つ一つの工程を徹底的に分析し、あるべき姿の時間と実際の時間との差を具体的に改善を進める事により、生産性の向上を行います。生産工程毎に品質の合否判定体制を整えることにより、問題点を把握して即時に改善し、品質の向上が行える体制としてまいります。また、個々の商品の原価を明確にすることにより、利益構造の改善に努めて参ります。

また、全部門の従来からの仕事の工程を作業分析し、捨てるものを明確にして新しい仕事ができる体制を作って参ります。

④ 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来分野を問わず、投資と成果のバランスを図ってキャッシュフロー重視の経営を行って参ります。

⑤ 管理体制の充実

日常起きていることを敏感に捉え、すぐに大事なことがどうかの判断を下し、対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にして、関連法令の遵守、環境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図って参ります。

⑥ 地球環境

認証を取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、ISO22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供と共に、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素 (CO2) 排出量の削減を積極的に進めて参ります。

⑦ 企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任 (CSR) に対する社会的な関心の高まりに答えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守 (コンプライアンス) の経営体制を強化します。現在、承認をいただいているISO9001、ISO14001、ISO22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助をすることで社会への貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動などを通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

⑧ 地震、放射性物質汚染、電力不足に対する今後の対応

当社グループは、今後想定されている災害に対して以下の事を検討しております。

1. 災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に分散している利点を生かし、生産が継続できる体制を準備して参ります。
2. 原材料に関する仕入ルートの新規開拓を行います。
3. 電力不足に対応した生産体制の変更を行います。
4. 放射性物質汚染による原材料、水の自社基準を設けた検査体制を強化致します。
5. 備蓄している非常食を始めとする食品などの支援物資を、各自治体及び各種団体を通じて提供をするなどの支援活動を行って参ります。また、食物アレルギーや塩分など食事に配慮が必要な方などへも、支援物資の提供を行って参ります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499,280	2,735,602
売掛金	1,381,626	1,299,402
商品及び製品	80,550	60,391
仕掛品	2,745	2,858
原材料及び貯蔵品	172,614	188,863
繰延税金資産	73,456	47,600
その他	45,600	44,288
貸倒引当金	△1,475	△1,418
流動資産合計	5,254,399	4,377,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,888,667	9,326,545
減価償却累計額	△7,271,523	△7,482,924
建物及び構築物 (純額)	※ 1,617,144	※ 1,843,621
機械装置及び運搬具	8,795,783	8,548,837
減価償却累計額	△7,994,364	△7,788,629
機械装置及び運搬具 (純額)	801,418	760,208
工具、器具及び備品	648,911	654,672
減価償却累計額	△583,400	△600,707
工具、器具及び備品 (純額)	65,510	53,964
土地	※ 906,296	※ 906,296
リース資産	39,966	39,966
減価償却累計額	△11,543	△19,931
リース資産 (純額)	28,423	20,034
建設仮勘定	9,486	5,874
有形固定資産合計	3,428,279	3,589,999
無形固定資産		
リース資産	2,049	1,256
その他	119,756	115,810
無形固定資産合計	121,806	117,066
投資その他の資産		
投資有価証券	434,311	459,936
繰延税金資産	268	2,445
長期預金	700,000	600,000
その他	91,780	97,197
貸倒引当金	△50,084	△47,900
投資その他の資産合計	1,176,276	1,111,680
固定資産合計	4,726,361	4,818,746
資産合計	9,980,761	9,196,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,723	457,967
短期借入金	※ 1,630,000	※ 1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 67,560	※ 61,210
リース債務	9,601	9,759
未払費用	759,039	728,086
未払法人税等	15,099	19,007
未払消費税等	1,165	12,355
賞与引当金	75,561	73,097
その他	307,094	118,969
流動負債合計	3,368,844	2,860,452
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※ 61,210	※ 250,000
リース債務	22,743	12,984
繰延税金負債	—	591
退職給付引当金	333,510	333,072
資産除去債務	25,916	21,948
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	1,083,275	1,258,491
負債合計	4,452,119	4,118,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	3,970,509	3,458,565
自己株式	△8,341	△8,602
株主資本合計	5,554,569	5,042,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,517	32,898
繰延ヘッジ損益	589	2,128
その他の包括利益累計額合計	△25,927	35,026
純資産合計	5,528,641	5,077,390
負債純資産合計	9,980,761	9,196,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,554,650	10,190,071
売上原価	※2 7,023,372	※2 6,789,167
売上総利益	3,531,277	3,400,903
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,925,905	※1, ※2 3,820,642
営業損失(△)	△394,627	△419,738
営業外収益		
受取利息	5,763	5,492
受取配当金	9,624	8,463
受取賃貸料	7,188	7,606
受取保険金	5,644	9,114
廃油売却益	12,376	13,076
スクラップ売却益	6,074	1,058
その他	11,304	10,867
営業外収益合計	57,976	55,678
営業外費用		
支払利息	27,893	26,855
たな卸資産廃棄損	30,400	30,103
その他	4,883	479
営業外費用合計	63,177	57,438
経常損失(△)	△399,828	△421,497
特別利益		
補助金収入	—	58,405
特別利益合計	—	58,405
特別損失		
固定資産処分損	※3 7,326	※3 55,970
投資有価証券評価損	1,200	—
投資有価証券売却損	—	9,449
ゴルフ会員権評価損	840	—
工場再構築費用	※4 260,443	—
特別損失合計	269,810	65,420
税金等調整前当期純損失(△)	△669,639	△428,513
法人税、住民税及び事業税	24,124	23,224
法人税等調整額	△9,542	5,132
法人税等合計	14,582	28,357
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△684,221	△456,870
当期純損失(△)	△684,221	△456,870

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△684,221	△456,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,804	59,415
繰延ヘッジ損益	19	1,538
その他の包括利益合計	※ 31,824	※ 60,954
包括利益	△652,396	△395,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△652,396	△395,916
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
当期首残高	4,709,809	3,970,509
当期変動額		
剰余金の配当	△55,078	△55,074
当期純損失(△)	△684,221	△456,870
当期変動額合計	△739,299	△511,944
当期末残高	3,970,509	3,458,565
自己株式		
当期首残高	△8,066	△8,341
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△260
当期変動額合計	△275	△260
当期末残高	△8,341	△8,602
株主資本合計		
当期首残高	6,294,144	5,554,569
当期変動額		
剰余金の配当	△55,078	△55,074
当期純損失(△)	△684,221	△456,870
自己株式の取得	△275	△260
当期変動額合計	△739,574	△512,205
当期末残高	5,554,569	5,042,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58,322	△26,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,804	59,415
当期変動額合計	31,804	59,415
当期末残高	△26,517	32,898
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	570	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1,538
当期変動額合計	19	1,538
当期末残高	589	2,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△57,752	△25,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,824	60,954
当期変動額合計	31,824	60,954
当期末残高	△25,927	35,026
純資産合計		
当期首残高	6,236,392	5,528,641
当期変動額		
剰余金の配当	△55,078	△55,074
当期純損失（△）	△684,221	△456,870
自己株式の取得	△275	△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,824	60,954
当期変動額合計	△707,750	△451,251
当期末残高	5,528,641	5,077,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△669,639	△428,513
減価償却費	501,024	474,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,121	△2,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	△2,463
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,510	△437
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,110	—
受取利息及び受取配当金	△15,387	△13,956
支払利息	27,893	26,855
固定資産除却損	7,326	55,970
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,200	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	9,449
工場再構築費用	260,443	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,426	83,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,847	3,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,268	△45,756
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10	622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△315	11,190
その他	201,639	△25,727
小計	332,934	147,218
利息及び配当金の受取額	15,065	14,160
利息の支払額	△26,917	△26,584
工場再構築費用の支出額	△73,089	△144,818
法人税等の還付額	47,305	1,933
法人税等の支払額	△27,625	△22,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,672	△30,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,320,000	△1,260,000
定期預金の払戻による収入	2,523,000	3,020,000
投資有価証券の取得による支出	△2,358	△2,436
投資有価証券の売却による収入	—	44,982
有形固定資産の取得による支出	△256,280	△721,452
無形固定資産の取得による支出	△52,107	△18,206
資産除去債務の履行による支出	△16,123	△3,254
その他	△293	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,163	1,059,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,380,000
短期借入金の返済による支出	△1,630,000	△1,630,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△67,560	△67,560
リース債務の返済による支出	△7,835	△9,601
自己株式の取得による支出	△275	△260
配当金の支払額	△55,078	△55,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,748	△132,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△987,239	896,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,519	1,839,280
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,839,280	※ 2,735,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業(株)、(株)ダイレクトイシイの2社です。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物・・・・・・10～31年

機械装置及び運搬具・・・・・・4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しております。当連結会計年度末の為替予約取引に対しては、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,761千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,948千円は、「受取保険金」5,644千円、「その他」11,304千円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物(簿価)	134,900千円	126,635千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	344,271	336,005

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,560	61,210
長期借入金	61,210	250,000
計	1,378,770	1,311,210

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	642,167千円	607,824千円
賞与	110,468	92,148
賞与引当金繰入額	38,026	36,847
退職給付費用	45,175	38,067
運搬費	1,175,674	1,144,832
手数料	313,700	304,192
広告宣伝費	120,673	123,379
販売促進費	351,054	366,656
賃借料	111,855	103,117

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	57,990千円	75,961千円

※3 固定資産処分損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	85千円	16,337千円
機械装置及び運搬具	6,522	33,261
その他	719	6,372
計	7,326	55,970

※4 工場再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固資産処分損	24,869千円	—
工場解体・撤去費用	235,573	—
計	260,443	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,604千円	68,171千円
組替調整額	1,200	9,449
税効果調整前	31,804	77,620
税効果額	—	△18,204
その他有価証券評価差額金	31,804	59,415
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△10	2,471
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10	2,471
税効果額	29	△932
繰延ヘッジ損益	19	1,538
その他の包括利益合計	31,824	60,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,561	1,362	—	33,923

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,362株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,074	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	—	—	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,923	1,348	—	35,271

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,348株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,074	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,070	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,499,280千円	2,735,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,660,000	—
現金及び現金同等物	1,839,280	2,735,602

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	301.16円	276.60円
1株当たり当期純損失金額	37.27円	24.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	684,221	456,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	684,221	456,870
普通株式の期中平均株式数(株)	18,358,590	18,357,580

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	5,528,641	5,077,390
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,525,641	5,077,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,358,077	18,356,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,378,945	2,601,689
売掛金	1,385,113	1,301,205
商品及び製品	79,995	59,732
仕掛品	2,745	2,858
原材料及び貯蔵品	172,614	188,863
前払費用	24,601	19,518
繰延税金資産	73,465	47,610
未収入金	17,849	18,053
その他	3,916	6,721
貸倒引当金	△1,473	△1,416
流動資産合計	5,137,775	4,244,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,107,656	8,525,023
減価償却累計額	△6,585,606	△6,785,790
建物(純額)	1,522,050	1,739,232
構築物	780,604	801,116
減価償却累計額	△685,511	△696,728
構築物(純額)	95,093	104,388
機械及び装置	8,745,063	8,498,118
減価償却累計額	△7,945,969	△7,739,242
機械及び装置(純額)	799,094	758,875
車両運搬具	49,489	49,489
減価償却累計額	△47,165	△48,157
車両運搬具(純額)	2,324	1,332
工具、器具及び備品	644,855	650,616
減価償却累計額	△579,401	△596,693
工具、器具及び備品(純額)	65,453	53,922
土地	906,296	906,296
リース資産	39,966	39,966
減価償却累計額	△11,543	△19,931
リース資産(純額)	28,423	20,034
建設仮勘定	9,486	5,874
有形固定資産合計	3,428,222	3,589,957
無形固定資産		
ソフトウェア	81,613	66,090
ソフトウェア仮勘定	19,372	30,975
リース資産	2,049	1,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
電話加入権	17,557	17,557
施設利用権	134	109
無形固定資産合計	120,727	115,988
投資その他の資産		
投資有価証券	429,735	453,252
関係会社株式	28,000	28,000
関係会社長期貸付金	160,000	160,000
長期前払費用	548	7,855
差入保証金	33,238	32,781
長期預金	700,000	600,000
繰延税金資産	268	2,445
その他	56,327	56,538
貸倒引当金	△208,440	△207,900
投資その他の資産合計	1,199,677	1,132,973
固定資産合計	4,748,627	4,838,919
資産合計	9,886,402	9,083,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,723	457,967
短期借入金	1,570,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	61,210
リース債務	9,601	9,759
未払金	279,366	90,860
未払費用	756,239	725,325
未払法人税等	14,469	15,645
未払消費税等	306	11,356
預り金	26,779	26,898
賞与引当金	75,274	72,667
その他	1,346	1,346
流動負債合計	3,304,666	2,793,038
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	61,210	250,000
リース債務	22,743	12,984
退職給付引当金	324,523	323,573
債務保証損失引当金	46,000	33,000
資産除去債務	25,916	21,948
長期未払金	139,533	139,533
固定負債合計	1,119,926	1,281,040
負債合計	4,424,593	4,074,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,691	208,849
別途積立金	3,904,800	3,404,800
繰越利益剰余金	△415,049	△451,616
利益剰余金合計	3,903,341	3,391,933
自己株式	△8,341	△8,602
株主資本合計	5,487,402	4,975,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,182	31,818
繰延ヘッジ損益	589	2,128
評価・換算差額等合計	△25,592	33,946
純資産合計	5,461,809	5,009,679
負債純資産合計	9,886,402	9,083,757

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,357,602	10,050,095
商品売上高	86,592	80,638
売上高合計	10,444,194	10,130,734
売上原価		
製品期首たな卸高	81,911	79,167
当期製品製造原価	6,970,038	6,762,204
製品期末たな卸高	79,167	59,278
製品他勘定振替高	49,307	55,699
製品売上原価	6,923,474	6,726,394
商品期首たな卸高	626	827
当期商品仕入高	70,664	65,981
商品期末たな卸高	827	454
商品他勘定振替高	397	434
商品売上原価	70,065	65,920
売上原価合計	6,993,540	6,792,314
売上総利益	3,450,654	3,338,419
販売費及び一般管理費	3,874,638	3,781,292
営業損失(△)	△423,983	△442,872
営業外収益		
受取利息	8,228	7,774
受取配当金	9,528	8,342
受取賃貸料	8,838	8,806
受取保険金	5,644	9,114
廃油売却益	12,376	13,076
貸倒引当金戻入額	10,000	—
債務保証損失引当金戻入額	—	13,000
その他	21,481	14,901
営業外収益合計	76,098	75,015
営業外費用		
支払利息	22,653	21,622
社債利息	4,350	4,350
貸与資産減価償却費	508	75
たな卸資産廃棄損	29,128	30,103
その他	4,421	377
営業外費用合計	61,061	56,528
経常損失(△)	△408,947	△424,386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,207	—
補助金収入	—	58,405
特別利益合計	14,207	58,405
特別損失		
固定資産処分損	7,296	55,970
投資有価証券評価損	1,200	—
投資有価証券売却損	—	9,449
ゴルフ会員権評価損	840	—
工場再構築費用	260,443	—
特別損失合計	269,779	65,420
税引前当期純損失(△)	△664,519	△431,401
法人税、住民税及び事業税	21,114	19,801
法人税等調整額	△409	5,131
法人税等合計	20,705	24,933
当期純損失(△)	△685,224	△456,334

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	229,900	229,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	180,081	183,691
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	37,332
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,092	△12,173
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	13,702	—
当期変動額合計	3,609	25,158
当期末残高	183,691	208,849
別途積立金		
当期首残高	3,904,800	3,904,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	3,904,800	3,404,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	328,862	△415,049
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△55,078	△55,074
当期純損失(△)	△685,224	△456,334
固定資産圧縮積立金の積立	—	△37,332
固定資産圧縮積立金の取崩	10,092	12,173
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△13,702	—
当期変動額合計	△743,912	△36,566
当期末残高	△415,049	△451,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,643,644	3,903,341
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△55,078	△55,074
当期純損失(△)	△685,224	△456,334
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期変動額合計	△740,302	△511,408
当期末残高	3,903,341	3,391,933
自己株式		
当期首残高	△8,066	△8,341
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△260
当期変動額合計	△275	△260
当期末残高	△8,341	△8,602
株主資本合計		
当期首残高	6,227,979	5,487,402
当期変動額		
剰余金の配当	△55,078	△55,074
当期純損失(△)	△685,224	△456,334
自己株式の取得	△275	△260
当期変動額合計	△740,577	△511,669
当期末残高	5,487,402	4,975,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△57,518	△26,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,335	58,000
当期変動額合計	31,335	58,000
当期末残高	△26,182	31,818
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	1,538
当期変動額合計	589	1,538
当期末残高	589	2,128
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△57,518	△25,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,925	59,539
当期変動額合計	31,925	59,539
当期末残高	△25,592	33,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,170,461	5,461,809
当期変動額		
剰余金の配当	△55,078	△55,074
当期純損失(△)	△685,224	△456,334
自己株式の取得	△275	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,925	59,539
当期変動額合計	△708,652	△452,130
当期末残高	5,461,809	5,009,679

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

※平成25年3月25日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の異動

※平成25年5月10日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。